



平成27年3月31日

各 位

会社名 Oak キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼CEO 竹井 博康  
(コード番号3113 東証第二部)  
問合せ先 広報・IR室長 小玉 誠一  
(TEL. 03-5412-7700)

### 株式会社TBグループ（東証2部 6775）に向けた成長支援投資のお知らせ

当社はこの度、株式会社TBグループ（以下「TBグループ」）の成長支援を目的とした171百万円のエクイティファイナンスの引受を決定いたしましたので、その概要に関し下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 「インバウンド推進の担い手を目指す」戦略に向けた成長支援投資

TBグループは、主として商業施設や飲食店向けの中小型LED表示機・デジタルサイネージシステム（電子看板）・LED照明機器・電子レジスターを主力製品とするファブレスメーカーです。中小型LED表示機・デジタルサイネージシステム製品分野では、業界の主導的メーカーとなっており市場シェア第1位（富士キメラ総研調査）を獲得しています。TBグループでは、これら主力事業の更なる拡大を図ると共に、新たな柱となる事業として「NEXT ステージにチャレンジ」を経営戦略のスローガンとし、観光・環境・健康の各分野を今後10年間日本においてもっとも成長性の高い重要な事業分野と捉え事業戦略を策定、これらの分野でニッチトップを目指しています。

- ・観光分野：訪日外国人旅行者向けに、英語・中国語・スペイン語・アラビア語・タイ語等複数の外国語を駆使して多言語による店舗案内・交通案内・サービスや製品説明など、多彩な情報提供・コミュニケーション機能及び決済機能を総合的に提供することが可能な多言語対応のLED表示機・デジタルサイネージシステム並びにスマートレジ（電子決済）システムを開発する。
- ・環境分野：LED照明分野で生産・販売・保守サービスを総合的に顧客に対し提供する体制で、チェーンストア・工場・病院・ホテル等の新規顧客を獲得する。
- ・健康分野：関係会社である株式会社ホスピタルネットを中心に、病院・クリニック向けに展開しているタブレット端末及び電子決済端末事業を他の事業会社向けに販路を拡大する。

観光分野において、政府は平成15年に「外国人旅行者訪日促進戦略」を掲げ、現在は「訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）」が行われています。昨年の訪日外国人旅行者数は過去最高の前年比29%増の1,341万4,000人、訪日外国人旅行者による消費総額は前年比43%増の2兆305億円にまで達しています。

TBグループの得意分野である商業施設向けの中小型LED表示機や電子看板を多言語対応により円滑な訪日外国人観光客とのコミュニケーションが可能となり、親しみやすさとわかりやすい「おもてなし」の対応を提供することが可能となります。

当社が、この度の成長戦略を目的としたTBグループの資金調達を引受けることは、TBグループの業績拡大および企業価値向上に必要な事業投資資金として活用されると判断しました。

#### 2. TBグループへの投資総額の内訳

新株の引受け：1億7,160万円

#### 3. 投資後の出資比率

投資後の当社出資比率は5.01%であります。

#### 4. 投資実行の予定日

払込期日：平成27年4月17日

## 5. TB会社概要 (平成26年3月31日現在)

- (1) 商 号：株式会社TBグループ (東証2部 6775)
- (2) 代 表 者：代表取締役会長兼社長 村田 三郎
- (3) 所 在 地：東京都文京区本郷3丁目26番6号 NREG 本郷三丁目ビル
- (4) 設 立：昭和21年(1946年)11月
- (5) 決 算 期：3月
- (6) 従 業 員 数：170名(連結)
- (7) 資 本 金：36億49百万円
- (8) 発行済株式総数：72,010,588株
- (9) 株 主 構 成：株式会社ビッグサンズ 7.03%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3.24% 他
- (10) U R L：http://www.tb-group.co.jp/
- (11) 事 業 内 容：LED表示機・デジタルサイネージシステム・LED照明機器・電子レジスター等の企画、設計、生産、販売

## 6. 本投資を決定した理由

Oakキャピタルは本投資を通じて、TBグループの成長戦略をサポートし、同社の計画する訪日外国人旅行者向けのLED表示機・デジタルサイネージシステム並びにスマートレジ(電子決済)システムの新製品の開発と販売展開を支援することにより、同社の企業価値の向上に貢献できることを期待しております。

以 上

### (ご参考)

今回のエクイティファイナンスでは、TBグループが総額614百万円の新株式を発行し、当社を含む6社が引受を行います。各割当予定先による引受内容及び役割は次の通りです。

引受先	引受株数 (千株)	引受金額 (百万円)	増資後 所有比率
株式会社光通信 (東証1 9435)	4,425	172	5.04%
Oakキャピタル株式会社 (東証2 3113)	4,400	171	5.01%
株式会社インテア・ホールディングス (東マ 3734)	2,213	86	2.52%
株式会社アイフラッグ (JQ 2759)	2,212	86	2.52%
株式会社ビッグサンズ (非上場)	2,000	78	8.04%
アビックス株式会社 (JQ 7836)	500	19	0.57%
計	15,750	614	23.70%

※株式会社ビッグサンズの本エクイティファイナンス前の所有比率は7.03%であります。

## 本件ファイナンス及び引受先との協業(全体像)

